

第I部 インドの国情

(資料作成者注：特記しない限り、外務省の「インド (India)、基礎データ、令和3年1月4日版：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/index.html>」による。)

I 国名、国旗及び領域の地図

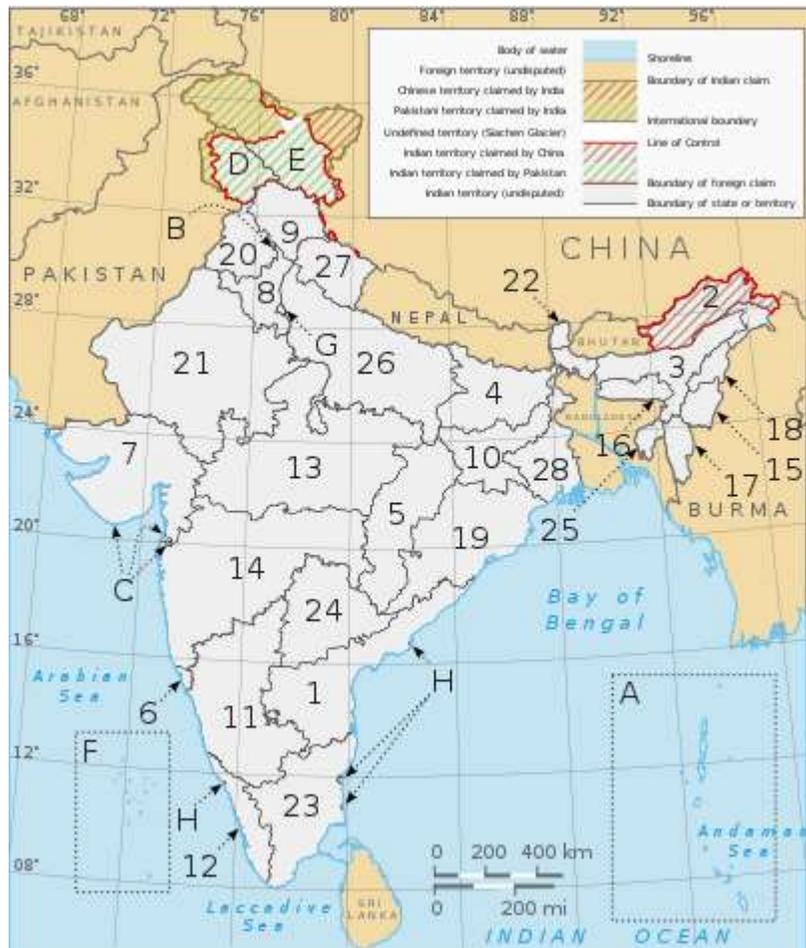
○国名：インド (India)

○インドの領域



[インドの地方行政区画 - Wikipedia](#)

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%89%E3%81%AE%E5%9C%B0%E6%96%B9%E8%A1%8C%E6%94%BF%E5%8C%BA%E7%94%BB> によれば、インドの28州と8つの連邦直轄領は、次の地図のとおりです。(最終閲覧日：2021年9月30日)



○国旗



II インドの一般事情、政治体制・内政、外交・国防、経済及び二国間関係

一般事情

1 面積

328 万 7,469 平方キロメートル(インド政府資料:パキスタン、中国との係争地を含む。)(2011 年国勢調査)(日本の国土面積 378,000km²の約 8.7 倍)

2 人口

13 億 6,641 万人(2019 年世銀資料)(日本の 2020 年の人口:約 1 億 2,576 万人の約 10.9 倍)

3 首都

ニューデリー(New Delhi)

(注)インド連邦直轄領の一つである「デリー」の呼称も広く一般的に使われていますが、インド政府は「ニューデリー」をインドの首都としております。

4 民族

インド・アーリヤ族、ドラビダ族、モンゴロイド族等

5 言語

連邦公用語はヒンディー語、他に憲法で公認されている州の言語が 21

6 宗教

ヒンドゥー教徒 79.8%、イスラム教徒 14.2%、キリスト教徒 2.3%、シク教徒 1.7%、仏教徒 0.7%、ジャイナ教徒 0.4%

(2011 年国勢調査)

7 識字率

73.00% (2011 年国勢調査)

8 略史

年月	略史
1947 年	英国領より独立

年月	略史
1950 年	インド憲法の制定
1952 年	日インド国交樹立、第 1 回総選挙
1950 年代～	<p> कांग्रेस党が長期間政権を担当 (但し、1977～1980 年、1989～1991 年を除く)</p>
1990 年代	経済自由化政策の推進
1998 年	インド人民党(BJP)を中心とする連立政権が成立
2004 年	कांग्रेस党を第一党とする連立政権が成立
2009 年	कांग्रेस党を第一党とする連立政権(第 2 次マンモハン・シン政権)が成立
2014 年	インド人民党(BJP)政権が成立

年月	略史
2019 年	インド人民党 (BJP) 政権 (第 2 次ナレンドラ・モディ政権) が成立

9 インドの祝祭日

○資料出所：国際貿易促進機構 (JETRO) : <https://www.jetro.go.jp/world/asia/in/holiday.html>

2021 年版

日付	曜日	祝祭日名称 (日本語)	祝祭日名称 (現地語など)
1 月 26 日	火曜	共和国記念日	Republic Day
3 月 29 日	月曜	水掛け祭	Holi
4 月 2 日	金曜	聖金曜日	Good Friday
4 月 21 日	水曜	ヒンドゥー教ラーマ神生誕日	Ram Navami
4 月 25 日	日曜	ジャイナ教マハビラ生誕日	Mahavir Jayanti
5 月 14 日	金曜	イスラム教断食明け祭	Id-ul-Fitr
5 月 26 日	水曜	釈迦生誕日	Budha Purnima
7 月 21 日	水曜	イスラム教犠牲祭	Id-ul-Zuha (Bakrid)

日付	曜日	祝祭日名称(日本語)	祝祭日名称(現地語など)
8月15日	日曜	独立記念日	Independence Day
8月19日	木曜	イスラム教新年	Muharram
8月30日	月曜	クリシュナ神生誕日	Janmashtami
10月2日	土曜	マハトマ・ガンジー生誕日	Mahatma Gandhi's Birthday
10月15日	金曜	ヒンドゥー教ダシェラ祭	Dussehra (Vijaya Dashmi)
10月19日	火曜	イスラム教モハメッド生誕日	Milad-un-Nabi (Prophet Mohammad Birthday)
11月4日	木曜	ディワリ(ヒンドゥー教新年祭)	Diwali (Deepavali)
11月19日	金曜	シーク教ナナック生誕日	Guru Nanak's Birthday
12月25日	土曜	クリスマス(キリスト教)	Christmas Day

政治体制・内政

1 政体

共和制

2 元首

3 議会

二院制(上院 250 議席、下院 545 議席)

4 政府

(1)首相 ナレンドラ・モディ

(2)外相 スブラマニヤム・ジャイシャンカル

5 内政

2004 年の第 14 回下院議員総選挙に引き続き、2009 年の第 15 回下院議員選挙でも、与党 कांग्रेस党を第一党とする UPA が過半数を確保。第 2 次 UPA 政権が発足。2014 年 4 月から 5 月に行われた第 16 回下院議員総選挙では、インド人民党(BJP)が単独過半数を超えて大勝し、インド人民党(BJP)政権(ナレンドラ・モディ首相)が発足。2019 年 4 月から 5 月に行われた第 17 回下院議員総選挙でも、インド人民党(BJP)が単独過半数を超えて大勝し、インド人民党(BJP)政権(ナレンドラ・モディ首相)が継続。

外交・国防

1 外交基本方針

伝統的に非同盟、全方位外交を志向。近年、日本、米国との関係を積極的に強化。またロシアとの伝統的な友好関係を維持。中国との経済関係が急速に発展。モディ首相はインド太平洋地域における具体的協力を推進する「アクト・イースト」政策を展開。

2 軍事力

- (1) 予算 約 605 億ドル (2019 年) (Military Balance 2020)
- (2) 兵役 志願制
- (3) 兵力 146 万人 (2019 年) (Military Balance 2020)
- (4) 信頼できる最小限の核抑止力の保持、核の先制不使用、非核保有国への核兵器不使用、核実験の自発的な停止等を内容とする核政策を採用。弾道ミサイル開発は継続。
- (5) 5,424 名の軍事・警察要員を国連ミッションに派遣 (2020 年 10 月、国連資料)

経済

(単位 米ドル)

1 主要産業

農業、工業、鉱業、IT 産業

2 名目 GDP

2 兆 8,751 億ドル(2019 年:世銀資料)(日本の 2020 年の GDP:5 兆 0490 億米ドルの約 57%)

3 一人当たり GDP

2,104ドル(2019年:世銀資料)(日本の2020年の一人当たり名目GDP:40,100米ドルの約5.2%)

4 GDP 成長率

4.2%(2019年度:インド政府資料)(日本の2020年のGDP成長率は、-4.9%(コロナ禍による影響))

5 物価上昇率

7.6%(消費者物価指数)、1.5%(卸売物価指数)(2020年10月:インド政府資料)(日本の消費者物価上昇率は、2020年には0%)

6 外貨準備高

5,793億ドル(2020年12月4日時点:インド準備銀行)

7 債務返済比率(DSR)

5.8%(2019年:アジア開発銀行資料)

(注)DSR(Debt Service Ratio):年間の対外債務返済総額の輸出額に占める割合

8 総貿易額

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
(1)輸出	185,295	178,751	249,816	305,964	300,401	314,405	310,572
(2)輸入	303,696	288,373	369,769	489,319	490,737	450,198	447,976

(単位:百万ドル)(インド政府資料)

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
262,290	275,851	303,526	330,070	313,361
381,006	384,355	465,580	514,034	474,709

(単位:百万ドル)(インド政府資料)

9 主要貿易品目

(1)輸出 石油製品、宝石類、一般機械、化学関連製品

(2)輸入 原油・石油製品、宝石類、電気機器、一般機械

(2019 年度:インド政府資料)

10 主要貿易相手国

(1)輸出 米国、UAE、中国、香港、シンガポール、英国(日本は第 19 位)

(2)輸入 中国、米国、UAE、サウジアラビア、イラク、香港(日本は第 12 位)

(2019 年度:インド政府資料)

11 通貨

ルピー(INR)

12 為替レート

1 ルピー=1.41 円(2020 年 12 月 14 日)

1 米ドル=73.57 ルピー(2020 年 12 月 14 日)

13 経済概況

インドは独立以来、輸入代替工業化政策を進めてきたが、1991 年の外貨危機を契機として経済自由化路線に転換し、規制緩和、外資積極活用等を柱とした経済改革政策を断行。その結果、経済危機を克服したのみならず、高い実質成長を達成。2005 年度-2007 年度には 3 年連続で 9%台の成長率を達成し、2008 年度は世界的な景気後退の中でも 6.7%の成長率を維持、2010-2011 年度は 8.4%まで回復したが、欧州債務危機及び高インフレ

に対応するための利上げ等の要因により、経済は減速。2014年度に入り、経済重視の姿勢を掲げるモディ新政権が成立。新政権成立後のGDP成長率は2014年度に7.2%、2015年度は7.9%、2016年度は7.1%、2017年度は6.7%、2018年度は6.1%と高い成長率を維持したものの、2019年度は4.2%と減速。2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として全土ロックダウンを実施したことから、4-6月期のGDP成長率は前期比-23.9%と統計開始後最悪の水準に落ち込んだ。今後、コロナ禍からの経済回復に向けた政策及び政権運営が注目される。

二国間関係

1 政治関係

日インド両国は1952年に国交を樹立。インド国内の強い親日感情にも支えられながら、友好関係を維持してきた。2000年8月の森総理訪印の際に「日印グローバル・パートナーシップ」構築に合意。その後、2005年4月の小泉総理訪印以降、ほぼ毎年交互に首脳が相手国を訪問し、年次首脳会談を実施。2014年9月にはモディ首相が訪日し、両国関係は「特別」戦略的グローバル・パートナーシップへ格上げされた。

2017年9月の安倍総理訪印、2018年10月のモディ首相訪日など、安倍総理とモディ首相の間では計16回の首脳会談を開催。2020年9月、菅総理は、総理就任後早期にモディ首相と電話会談を実施。

2 経済関係

(1)対日貿易(財務省貿易統計)

(ア)貿易額(単位:億円)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
インドへの輸出	8,186	5,913	7,917	8,821	8,454	8,390	8,610
インドからの輸入	5,442	3,478	4,989	5,433	5,585	6,903	7,391

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
インドへの輸出	9,813	8,892	10,435	12,362	11,965
インドからの輸入	5,887	5,093	6,187	5,853	5,855

(イ)主要品目(2019年度)

インドへの輸出 一般機械、電気機器、鉄鋼、銅等

インドからの輸入 有機化合物、揮発油、魚介類、ダイヤモンド等

(2)日本からの対印直接投資(単位:億円、財務省国際収支状況)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2019年
投資額	5,429	3,443	2,411	1,814	2,228	2,102	2,824	6,240

	2015年	2016年	2017年	2018年
投資額	3,685	5,639	3,566	3,873

(3)進出日系企業数(在インド日本国大使館調査)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
企業数	550	627	725	812	926	1,038	1,156

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
企業数	1,229	1,305	1,369	1,441	1,454

3 経済協力

(1) 有償資金協力 (E/N ベース) 3,744.40 億円 (2019 年度)

(2) 無償資金協力 (E/N ベース) 17.57 億円 (2018 年度)

(3) 技術協力実績 (JICA ベース) 106.62 億円 (2018 年度)

主要援助国

(1) 日本 (2) ドイツ (3) フランス (4) 英国 (2016 年 OECD/DAC)

4 文化関係

年	関係
1957 年	日印文化協定締結
1987 年	日本月間(於インド)を実施。
1988 年	半年間のインド祭(於日本)を開催。
1992 年	日印国交 40 周年を記念し各種文化行事の実施。
1997 年	インド貿易見本市にパートナー国として参加し、あわせて各種文化行事を開催。
2002 年	国交樹立 50 周年記念行事を実施。
2007 年	日印文化協定締結 50 周年を記念し、日印交流年事業を実施。
2012 年	日インド国交樹立 60 周年。各種記念行事を実施。

年	関係
2017 年	日印文化協定締結 60 周年を記念し、日印友好交流年事業を実施。

5 在留邦人数

10,294 人(2019 年 10 月)(外務省海外在留邦人数調査統計)

6 在日インド人数

40,202 人(2019 年 12 月)(法務省在留外国人統計)

7 主要要人往来（1980 年以降）（略。必要がある場合には外務省の関連するウェブサイト：

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.html#section5>

を参照されたい。

8 二国間条約等

- 平和条約(1952 年 8 月 27 日発効)

- 航空協定(1956年5月11日発効)
- 文化協定(1957年5月24日発効)
- 通商協定(1958年4月8日発効)
- 租税条約(1960年6月13日発効)
- 科学技術協力協定(1985年11月29日発効)
- 包括的経済連携協定(2011年8月1日発効)
- 秘密軍事情報保護協定(2015年12月12日発効)
- 防衛装備品・技術移転協定(2016年3月4日発効)
- 社会保障協定(2016年10月1日発効)
- 原子力協定(2017年7月20日発効)

9 政府間年次協議等(最近の実施例)

- 第2回日米印首脳会談(2019年6月、於:大阪)
- 日米印外相会合(2017年9月、於:ニューヨーク)
- 日米印局長級協議第9回会合(2018年4月、於:ホノルル)
- 日豪印次官協議第4回会合(2017年12月、於:デリー)
- 第2回日米豪印外相会合(2020年10月、於:東京)
- 第13回日インド外相間戦略対話(2020年10月、於:東京)
- 第1回日印外務・防衛閣僚会合(「2+2」)(2019年11月、於:デリー)
- 外務次官対話(2019年10月、於:東京)
- 第9回経済戦略会議(2018年12月、於:デリー)

- 第8回日インド軍縮・不拡散協議(2019年12月、於:東京)
- インド高速鉄道に関する第11回合同委員会(2020年9月、ウェブ会議)
- 日・インド包括的経済連携協定第5回合同委員会(2018年12月、於:東京)
- 第3回日インド・サイバー協議(2019年2月、於:東京)
- 第5回日・インド海洋に関する対話(2019年12月、於:東京)
- 日インド政策企画協議(2018年7月、於:デリー)
- 第1回日印宇宙対話(2019年3月、於:デリー)
- 第1回日印ヘルスケア合同委員会(2019年10月、於:東京)
- 日・インド間の原子力協力に関する第3回作業部会(2020年2月、於:東京)
- 第10回日・インド科学技術協力合同委員会(2020年11月、ウェブ会議)